

レジ袋の有料化に関する考え方について

一般社団法人日本スーパーマーケット協会
2019年9月26日（木）

1. レジ袋の削減に向けた有料化（無償配布の禁止）を推進！

食品スーパーマーケットは、これまでも地域からの要請に応じてレジ袋の有料化の取り組みに積極的に協力することで削減に取り組んできました。日本スーパーマーケット協会としては、2005年にも要望書を提出しておりますが、すべての事業者が参加するレジ袋の有料化を要望します。

2. レジ袋有料化の際の価格設定および収益金などの取り扱いは、各企業の判断に任せるべき！

この度のレジ袋の有料化に向けた動きに対して、レジ袋の価格や収益金の取り扱いなどについての言及があります。しかしながら、先行してレジ袋の有料化に取り組んでいるスーパーマーケットの状況から、地域ごと、企業ごとに対応が違ってきます。これを一律の方法に変更することは、大きな負担になるものと思います。

そのため、レジ袋の有料化については、課金方式を義務付けること以外について各企業の判断に任せるべきであると考えます。

3. 事業者にならぬ新たな報告義務を課すことには反対！

容器包装リサイクル法により、年間50トン以上の多量利用事業者は、すでに報告義務が課せられており、毎年、国に対して報告を行っています。

この度のレジ袋の有料化にあたり、新たに報告義務を課すことには、事業者にとっては負担となりますので反対します。

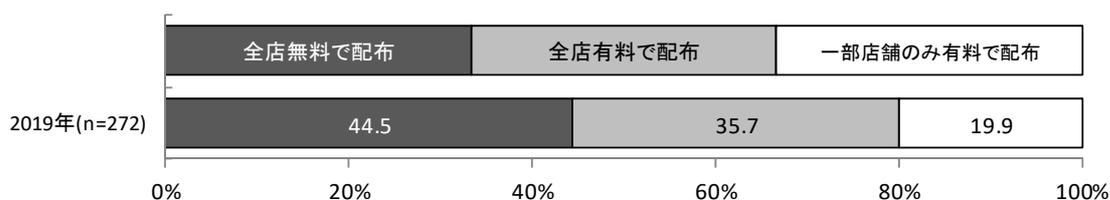
以上

6 現在のレジ袋の配布状況

- レジ袋配布状況は、「全店無料配布」が44.5%、「全店有料配布」が35.7%。
- 都市圏の企業では「全店無料配布」、地方圏の企業では「全店有料配布」の割合が高い。

調査時点（2019年6～8月）のレジ袋配布状況は、

図表6-9 現在のレジ袋の配布状況（複数回答）

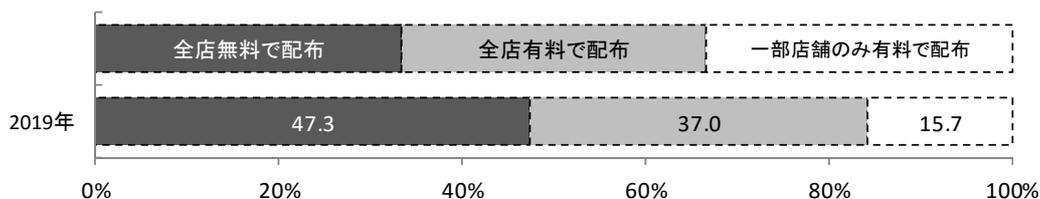


図表6-10 現在のレジ袋の配布状況（複数回答）/保有店舗数別、売場規模タイプ別

		n	全店無料で配布	全店有料で配布	一部店舗のみ有料で配布
保有店舗数	1～3店舗	64	56.3%	39.1%	4.7%
	4～10店舗	85	51.8%	38.8%	9.4%
	11～25店舗	54	35.2%	40.7%	24.1%
	26～50店舗	32	50.0%	31.3%	18.8%
	51店舗以上	37	16.2%	18.9%	64.9%
売場規模タイプ	小規模店舗中心型	100	52.0%	31.0%	17.0%
	中規模店舗中心型	56	51.8%	41.1%	7.1%
	大規模店舗中心型	73	39.7%	28.8%	31.5%
	複合型	43	25.6%	51.2%	23.3%
都市区分	都市圏	65	66.2%	16.9%	16.9%
	地方圏	206	37.9%	41.3%	20.9%

業界推計値

図表 6-9a 現在のレジ袋の配布状況（複数回答）

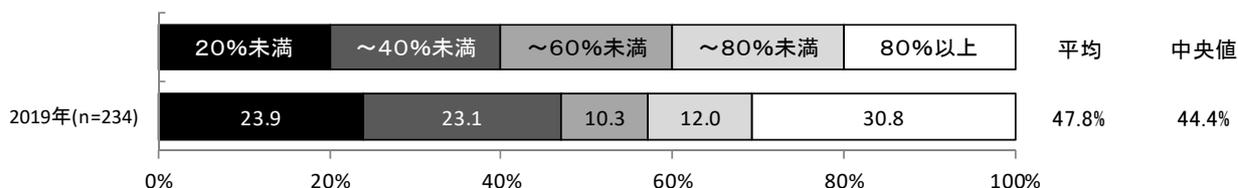


7 レジ袋辞退比率

- レジ袋辞退率80%以上の企業が全体の30.8%を占めており、回答企業全体の平均辞退率は47.8%。
- 地方圏の企業では都市圏に比べ平均辞退率が高くなっている。

レジ袋辞退率について、

図表6-9 レジ袋辞退比率（複数回答）



図表6-10 レジ袋辞退比率/経年比較（複数回答）/保有店舗数別、売場規模タイプ別

		n	平均値	中央値
保有店舗数	1~3店舗	58	38.3%	25.0%
	4~10店舗	72	48.7%	50.0%
	11~25店舗	46	53.4%	52.5%
	26~50店舗	26	43.1%	32.5%
	51店舗以上	32	58.0%	56.7%
売場規模タイプ	小規模店舗中心型	86	45.5%	46.0%
	中規模店舗中心型	46	45.4%	43.4%
	大規模店舗中心型	62	46.8%	35.5%
	複合型	40	57.3%	77.5%
都市区分	都市圏	52	34.8%	30.8%
	地方圏	181	51.4%	59.0%

業界推計値

図表 6-9a レジ袋辞退比率/経年比較（複数回答）

